記載例

⑦ 給与支払報告書（個人別明細書）

※		※ 種別	※ 整理番号	※

支払を受ける者 住所	※ 区分	（受給者番号）	
○○市△△町18番地 コーポA 123号		（個人番号）	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2
		（役職名）	課長
		氏名 （フリガナ）	ギ フ タロウ 岐 阜 太 郎

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨

種別	支払金額	給与所得控除後の金額（調整控除後）	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額
給料・賞与	Ⓐ 内 千 円 6 500 000	Ⓑ 千 円 4 760 000	千 円 3 901 752	内 千 円 0

（源泉）控除対象配偶者の有無等		配偶者（特別）控除の額	控除対象扶養親族の数（配偶者を除く。）			16歳未満扶養親族の数	障害者の数（本人を除く。）		非居住者である親族の数
	老人		特定	老人	その他		特別	その他	
Ⓒ 有	従有	Ⓔ	Ⓕ 千 円	Ⓖ 人 従人	Ⓗ 内 Ⓘ 人 従人	Ⓙ 人 従人	人	Ⓚ 内 Ⓛ 人	Ⓜ 人	人
			380 000	1	1	1	1	1 1		1

社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
Ⓝ 内 千 円 631 752	Ⓞ 千 円 120 000	Ⓟ 千 円 50 000	千 円 42 900

（摘要）源泉徴収時所得税減税控除済額　×××円、控除外額　×××円
前職：○○市××町100　㈱△△商会　令和6年4月30日退職
支払金額 1,750,000円　社会保険料 132,908円　源泉 32,100円

生命保険料の金額の内訳	新生命保険料の金額	㋺ 円 82,000	旧生命保険料の金額	㋩ 円	介護医療保険料の金額	㋥ 円 85,000	新個人年金保険料の金額	㋭ 円	旧個人年金保険料の金額	㋬ 円 120,000

住宅借入金等特別控除の額の内訳								
	住宅借入金等特別控除適用数	1	居住開始年月日（1回目）	28 年 9 月 21 日	住宅借入金等特別控除区分（1回目）	住（特）	住宅借入金等年末残高（1回目）	円
	住宅借入金等特別控除可能額	150,000 円	居住開始年月日（2回目）	年 月 日	住宅借入金等特別控除区分（2回目）		住宅借入金等年末残高（2回目）	円

（源泉・特別）控除対象配偶者	（フリガナ）	キ フ ハナコ	区分	配偶者の合計所得	㋑ 円 950,000	国民年金保険料等の金額	㋒ 長期損害保険料の金額	㋓
	氏名	岐 阜 花 子				基礎控除の額 円	所得金額調整控除額	円
	個人番号	2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3						

控除対象扶養親族					16歳未満の扶養親族				5人目以降の控除対象扶養親族の個人番号
1	（フリガナ）	キ フ リョウ	区分		1	（フリガナ）	キ フ サクラ	区分	
	氏名	岐 阜 亮				氏名	岐 阜 さくら		
	個人番号	3 4 5 6 7 8 9 0 1 0 0 0				個人番号	5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6		
2	（フリガナ）	ギ フ ケンタ	区分		2	（フリガナ）		区分	
	氏名	岐 阜 健 太				氏名			
	個人番号	4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5				個人番号			
3	（フリガナ）	セイリュウ サラ	区分	01	3	（フリガナ）		区分	5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号
	氏名	清 流 サ ラ				氏名			
	個人番号					個人番号			
4	（フリガナ）		区分		4	（フリガナ）		区分	
	氏名					氏名			
	個人番号					個人番号			

㋖ 成年者	外国人	死亡退職	災害者	乙欄	本人が障害者 特別 ㋗	本人が障害者 その他 ㋘	寡婦 ㋙	ひとり親 ㋚	勤労学生 ㋛

中途就・退職 就職	退職	年	月	日	受給者生年月日 元号	年	月	日
○		6	5	17	昭和	53	3	7

（市区町村提出用） 支払者	個人番号又は法人番号	5 4 3 2 1 0 9 8 7 6 5 4 3（右詰で記載してください）
	住所（居所）又は所在地	○○市□□町1丁目200番
	氏名又は名称	△○商事株式会社　（電話）058−000−0000

（摘要）に前職分の加算額、支払者等を記載してください。

扶養構成　配偶者：岐阜 花子（S57.3.3 生）･･･ 配偶者特別控除の対象
子：岐阜 亮（H15.2.4 生）･･･ 特定扶養親族に該当
子：岐阜 健太（H19.4.5 生）･･･ 一般扶養親族に該当
子：岐阜 さくら（H22.6.3生）･･･１６歳未満扶養親族、同居特別障害者に該当
妻の母：清流 サラ（S28.6.1 生）･･･ 老人扶養親族に該当、国外に居住（非居住者）
住宅借入金等特別控除可能額 15 万円、平成 28 年９月 21 日居住開始、特定取得の場合

＜記載する上での注意事項＞

① 支払を受ける方の個人番号（マイナンバー）を記載してください。

② 所得金額調整控除の適用がある場合には、所得金額調整控除の額を控除した後の金額を記載してください。

③ （摘要）欄について

○同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）が、障害者、特別障害者又は同居特別障害者に該当する場合は、同一生計配偶者の氏名及び同一生計配偶者である旨を記載してください。（例：「氏名（同配）」）

○特別徴収できない方については「普通徴収」と記入したうえで、特別徴収できない理由を記入してください。

○所得税の定額減税について（詳細は国税庁作成の「令和６年分所得税の定額減税のしかた」P14 を参照してください。）

- 実際に控除した年調減税額を「源泉徴収時所得税減税控除済額×××円」、年調減税額のうち年調所得税額から控除しきれなかった金額を「控除外額×××円」（控除しきれなかった金額がない場合は「控除外額０円」）と記載してください。
- 合計所得金額が 1,000 万円超である居住者の同一生計配偶者分を年調減税額の計算に含めた場合には、減税額の記載に加えて「非控除対象配偶者減税有」と記載してください。

○前職分を合算して年末調整を行った場合は、**必ず前職給与支払者の所在地、名称、退職年月日、前職分の給与支払額、給与等から控除した社会保険料の額及び源泉徴収税額を記載してください。（前職が複数ある場合はそれぞれ記載してください。）**

④ 住宅借入金等特別控除の適用がある方について、居住開始年月日は和暦で年、月、日を分けて記載してください。住宅借入金等特別控除区分については、国税庁ウェブサイト又は国税庁が発行する「令和６年分　給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」等を参照の上、記載してください。なお、この記載例は「令和６年分　給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」の発行前に作成しています。

⑤ 控除対象配偶者又は配偶者特別控除の対象となる配偶者（年末調整の適用を受けていない場合は、源泉控除対象配偶者）の氏名、フリガナ、個人番号、合計所得金額（源泉控除対象配偶者は、所得の見積額）を記載してください。

⑥ 基礎控除の額は、「給与所得者の基礎控除申告書」から転記してください。ただし、基礎控除の額が４８万円の場合には、転記する必要はありません。

⑦ 所得金額調整控除の適用がある場合には、所得金額調整控除の額を記載してください。

⑧ 控除対象扶養親族・１６歳未満の扶養親族の氏名、フリガナ、個人番号を記載してください。

⑨ 各欄について、受給者が該当する事項がある場合に「○」を付してください。

⑩ 受給者の生年月日の元号を漢字で記載してください。

⑪ 支払をする方の個人番号または法人番号を記載してください。（個人番号の場合は右詰で記載）

※ 誤記・訂正で再提出する場合は、左上部に**「再提出」と朱書き**してください。